



2022年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年12月13日

上場会社名 tripla株式会社
コード番号 5136

上場取引所 東

URL https://tripla.io/

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 高橋 和久
代表取締役CTO (氏名) 鳥生 格

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岡 義人 (TEL) 03-6276-6553

定時株主総会開催予定日 2023年1月30日 配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 2023年1月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の業績 (2021年11月1日~2022年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	817	61.6	83	-	75	-	74	-
2021年10月期	506	71.5	△136	-	△132	-	△128	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	16.22	-	40.0	5.4	10.2
2021年10月期	△27.83	-	△60.0	△16.6	△26.9

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 -百万円 2021年10月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2022年6月28日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年7月13日付で、A種優先株式1,500株、B種優先株式3,937株及びC種優先株式4,620株を自己株式として取得し、その対価として普通株式をそれぞれ、1,500株、3,937株、4,620株交付しておりますが、前事業年度の期首に当該普通株式の交付が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、同取締役会決議に基づき、自己株式として取得した当該A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式のすべてを2022年7月13日付で消却しております。
2. 当社は、2022年6月28日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年7月26日付で、当社普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、また、前事業年度は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	1,880	224	12.0	48.65
2021年10月期	911	149	16.4	32.43

(参考) 自己資本 2022年10月期 224百万円 2021年10月期 149百万円

- (注) 1. 当社は、2022年6月28日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年7月13日付で、A種優先株式1,500株、B種優先株式3,937株及びC種優先株式4,620株を自己株式として取得し、その対価として普通株式をそれぞれ、1,500株、3,937株、4,620株交付しておりますが、前事業年度の期首に当該普通株式の交付が行われたと仮定し、1株当たり純資産を記載しております。なお、同取締役会決議に基づき、自己株式として取得した当該A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式のすべてを2022年7月13日付で消却しております。
2. 当社は、2022年6月28日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年7月26日付で、当社普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	944	△5	△42	1,676
2021年10月期	166	0	△4	778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年10月期の業績予想 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,174	43.7	255	205.3	225	199.5	188	151.2	円 銭 36.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年10月期	4,620,000 株	2021年10月期	4,620,000 株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年10月期	— 株	2021年10月期	— 株
-----------	-----	-----------	-----

③ 期中平均株式数

2022年10月期	4,620,000 株	2021年10月期	4,620,000 株
-----------	-------------	-----------	-------------

- (注) 1. 当社は、2022年6月28日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年7月13日付で、A種優先株式1,500株、B種優先株式3,937株及びC種優先株式4,620株を自己株式として取得し、その対価として普通株式をそれぞれ、1,500株、3,937株、4,620株交付しておりますが、前事業年度の期首に当該普通株式の交付が行われたと仮定し、1株当たり純資産を記載しております。なお、同取締役会決議に基づき、自己株式として取得した当該A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式のすべてを2022年7月13日付で消却しております。
2. 当社は、2022年6月28日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年7月26日付で、当社普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想に関する注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績等概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(修正再表示)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及等により、経済活動正常化の動きも見られましたが、変異株の発生による感染の再拡大等、先行き不透明な状態が続きました。また、ウクライナ情勢の悪化等の地政学情勢の変動や物価の高騰、円安の急激な進行等による経済不安が続いている状況です。

当社のホスピタリティソリューション事業と関連性がある宿泊業界においては、2021年11月から12月においてはワクチン接種率の推進等により新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が減少していたことから市場が回復を見せたことにより当社の第1四半期の業績は好調であったものの、2022年2月から2022年4月にかけて同感染症の新たなオミクロン株まん延を受けたことにより当社の第2四半期の業績は低調に推移いたしました。観光庁の統計によると、延べ宿泊者数（訪日外国人旅行者を含む）は、当事業年度の新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年の同月と比較し、73.3%に留まりました。内訳としては、日本人の宿泊者数は89.4%、訪日外国人の宿泊者数においては6.6%に留まりました。なお、2021年10月期における延べ宿泊者数（訪日外国人旅行者を含む）は、当事業年度の新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年の同月と比較し、51.8%であり、その内訳としては日本人が63.3%、訪日外国人が4.0%であったことから、宿泊業界は回復を見せております。延べ宿泊者数については、国土交通省観光庁の発表する数値に基づき集計しております。

新型コロナウイルス感染症の流行の継続により、生活様式の変化を強いられる中、当社ホスピタリティソリューション事業においては、顧客価値向上のため、前年度に引き続き、主要サービスである「tripla Book」及び「tripla Bot」の機能改善に向けた開発投資を継続するとともに、宿泊業界特化型のCRM・MAツールである「tripla Connect」を2022年1月にローンチするとともに、宿泊施設にて活用可能なQRコード決済サービスツールである「tripla Pay」を2022年5月にローンチいたしました。また、施設数を積み上げる営業活動に注力いたしました。

このような取り組みの結果、tripla Bookの施設数は、当事業年度末において、前事業年度末より529施設増の1,620施設、tripla Botの施設数は、当事業年度末において、前事業年度末より196施設増の1,088施設となりました。また、GMV（Gross Merchandise Value）も、当事業年度において、前事業年度比210%増の32,925百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は817,791千円（前事業年度比61.6%増）となりました。利益面については、営業利益は83,665千円（前事業年度△136,239千円）、経常利益は75,198千円（前事業年度△132,013千円）、当期純利益は74,197千円（前事業年度△128,582千円）となりました。

なお、当社はホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ969,522千円増加し、1,880,783千円となりました。流動資産は952,611千円増加し、1,848,988千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加898,604千円であり、tripla Bookにおける宿泊代金の決済の増加等による預り金911,235千円等によるものであります。固定資産は16,910千円増加し、31,795千円となりました。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ894,604千円増加し、1,656,028千円となりました。流動負債は920,995千円増加し1,448,659千円となりました。主な要因は、tripla Bookにおける宿泊代金の決済の増加等による預り金の増加911,235千円、短期借入金の減少35,812千円となります。短期借入金の減少については、コロナ禍の手元流動性確保のために2020年7月に借り入れたものですが、営業活動によるキャッシュ・フロー増加により借換えを行わず返済いたしました。固定負債は前事業年度末に比べ26,391千円減少し、207,369千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ74,917千円増加し、224,754千円となりました。主な要因は当期純利益74,917千円の計上による増加であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は1,676,653千円となり、前事業年度末から898,604千円増加いたしました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、944,437千円（前事業年度は166,683千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益75,304千円による増加、預り金の増減額911,235千円による増加等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、5,000千円（前事業年度は601千円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,042千円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、42,052千円（前事業年度は4,188千円の使用）となりました。これは借入金の返済35,812千円によるものです。

(4) 今後の見通し

2023年10月期においては、コロナ禍のまん延による宿泊業界への影響が緩和され、訪日外国人旅行者数も段階的に、コロナ禍以前の状況に戻っていくものと予想しております。宿泊業界の外部環境の変化及び各サービスの導入施設数が堅調に推移するものと予想しており、このような状況の中、今後予定している新サービス・プロダクトの開発、既存サービス・プロダクトの機能向上のための開発のため、エンジニア等の人材の獲得といった成長投資を行っていく方針であります。上記より、2023年10月期の業績予想につきましては、営業収益1,174百万円(前事業年度比43.7%増)、営業利益 255百万円(前事業年度比205.3%増)、経常利益225百万円(前事業年度比199.5%増)、当期純利益188百万円(前事業年度比151.2%増)を見込んでおります。なお、業績予想の前提条件としては下記のとおりです。

①営業収益

当社のサービスは、tripla Bookを中心に、tripla Bot、tripla Connect、tripla Pay等によって構成されており、2023年10月期におけるtripla Bookの営業収益は750百万円(前事業年度比68.4%増)、tripla Botの営業収益は371百万円(前事業年度比6.2%増)を見込んでおります。また、収益構造は、毎月定額の基本料による固定収益、tripla Bookを通して宿泊予約をされた場合に発生する従量収益、tripla Botのリクエスト数に応じて発生する収益等による変動収益、及びその他収益に分かれます。

固定収益は、tripla Book、tripla Botのサービスごとに、導入施設数と固定収益単価を乗じることで算出しております。導入施設数は新規契約見込み及び解約見込みを加味して算出し、固定収益単価は、既存の固定収益単価を元に、今後の獲得見込みの固定収益単価を加味し算出しております。2023年10月期は、大手チェーンホテルの獲得等により、固定収益は558百万円(前事業年度比34.4%増)を見込んでおります。なお、当該固定収益の前提とである2023年10月末におけるtripla Bookの施設数は、2022年10月末から517施設増の2,137施設であり、tripla Botの導入施設数は2022年10月末から90施設増の1,178施設であります。

従量収益は、2つの課金体系によって構成されます。1つはtripla Bookを通じて宿泊した部屋数が閾値(注1)を上回った場合、上回った部屋数分の取扱高/GMV(注2)×3%を従量課金とする収益、もう1つはtripla Bookを介した予約時にクレジットカード決済を行った場合の手数料収益です。これは、閾値はなく、クレジットカードにより決済されて宿泊された取扱高に対して一定の手数料率が課金されます。今後の訪日外国人旅行者数が段階的に戻ることによって徐々に宿泊需要が高まることが想定されるため、459百万円(前事業年度比96.7%増)を見込んでおります。なお、当該従量収益の前提となる2023年10月期における取扱高/GMVは51,576百万円(前事業年度比56.6%増)であります。

変動収益については、tripla Botのフルサービスプランによるリクエスト数(注3)等に応じて変動いたします。100リクエストごとに25,000円が加算されます。tripla BotについてはAI回答率の増加、及びオペレーターの

費用削減のため、フルサービスプランからAI限定プランへの移行を進める方針であり、変動収益は103百万円(前事業年度比29.0%減)を見込んでおります。なお、当該変動収益の前提となる2023年10月期におけるリクエスト数は65.9万リクエスト(前事業年度比33%減)であります。

その他収益はtripla Connect、tripla Pay、現在開発中のサービスによる収益、SI(注4)による一時的な収益等によって構成されております。SIによる一時的な収益については、既に契約が確定している契約のみを進捗率を乗じることにより算出しておりますが、2023年10月期の業績に重要な影響を及ぼす契約は提出日時点ではないため、見込んでおりません。これらの影響でその他収益は52百万円(前事業年度比136.3%増)を見込んでおります。

以上の結果、2023年10月期の営業収益については、1,174百万円(前事業年度比43.7%増)を見込んでおります。

②営業費用、営業利益

営業費用は主に、人件費で構成されており、サービス・プロダクトの強化のためのエンジニアの増員等の影響により、人件費は607百万円(前事業年度比30.8%増)を見込んでおります。また、広告宣伝費については、16百万円(前事業年度比3.4%減)を見込んでおります。当社は、宿泊業界という特定業界向けの事業であり、業界誌への掲載、セミナーの実施を中心とした広告宣伝活動を実施しております。マス向け広告による多額の支出を伴う広告宣伝費は行っておらず、2023年10月期においても同様の傾向であり、2022年10月期と同水準と予想しております。

人件費の増加等により、営業費用全体で、919百万円(前事業年度比25.2%増)を見込んでおります。その結果、営業利益は255百万円(前事業年度比205.3%増)を見込んでおります。

③営業外損益、経常利益

営業外収益は主に、為替差益や雑収入が発生する可能性がございますが軽微であると予想しており見込んでおりません。また、営業外費用は主に、上場関連費用を見込んでおります。以上の結果、経常利益は225百万円(前事業年度比199.5%増)を見込んでおります。

④特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額を考慮した結果、当期純利益は188百万円(前事業年度比151.2%増)を見込んでおります。

- (注) 1. 閾値：原則、tripla Bookを契約する前に利用していた他社予約エンジンによる過去1年間の月ごとの宿泊実績(部屋数)にて設定。
2. 取扱高/GMV：Gross Merchandise Valueの略称。tripla Book経由での契約施設全体のチェックアウトベースでの宿泊代金総額。
3. リクエスト数：チャットにより問い合わせを受けた数の内、同一日における同一ユーザーによる問い合わせの重複分を除いた数値。
4. SI：System Integratktionの略称。tripla Book等を導入するため、大手チェーンホテル向け等に個別開発を実施。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,048	1,676,653
売掛金 (純額)	75,897	120,460
棚卸資産	578	199
前払費用	2,261	11,674
その他	39,590	39,999
流動資産合計	896,376	1,848,988
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	1,310	1,211
工具、器具及び備品 (純額)	4,188	5,477
有形固定資産合計	5,499	6,689
無形固定資産		
ソフトウェア	297	—
無形固定資産合計	297	—
投資その他の資産		
破産更生債権等 (純額)	0	0
差入保証金	2,256	3,320
繰延税金資産	6,830	21,785
投資その他の資産合計	9,087	25,105
固定資産合計	14,884	31,795
資産合計	911,261	1,880,783

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	35,812	—
1年内返済予定の長期借入金	6,240	26,391
未払金	29,016	30,188
未払費用	2,314	3,973
未払法人税等	7,847	22,157
前受金	6,753	5,626
預り金	411,539	1,322,775
その他	28,139	37,546
流動負債合計	527,664	1,448,659
固定負債		
長期借入金	233,760	207,369
固定負債合計	233,760	207,369
負債合計	761,424	1,656,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,750	388,750
資本剰余金		
資本準備金	288,750	288,750
その他資本剰余金	480,735	480,735
資本剰余金合計	769,485	769,485
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,008,398	△933,481
利益剰余金合計	△1,008,398	△933,481
株主資本合計	149,836	224,754
純資産合計	149,836	224,754
負債純資産合計	911,261	1,880,783

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業収益	506,037	817,791
営業費用	642,277	734,125
営業利益又は営業損失(△)	△136,239	83,665
営業外収益		
受取利息	7	15
補助金収入	4,360	—
為替差益	571	309
その他	26	11
営業外収益合計	4,965	337
営業外費用		
支払利息	740	563
上場関連費用	—	7,950
雑損失	—	290
営業外費用合計	740	8,804
経常利益又は経常損失(△)	△132,013	75,198
特別利益		
固定資産処分益	—	105
特別利益合計	—	105
特別損失		
固定資産処分損	158	—
特別損失合計	158	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△132,172	75,304
法人税、住民税及び事業税	3,240	15,341
法人税等調整額	△6,830	△14,954
法人税等合計	△3,590	386
当期純利益又は当期純損失(△)	△128,582	74,917

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	388,750	288,750	480,735	△879,816	278,419	278,419
当期変動額						
当期純利益				△128,582	△128,582	△128,582
当期変動額合計	—	—	—	△128,582	△128,582	△128,582
当期末残高	388,750	288,750	480,735	△1,008,398	149,836	149,836

当事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	388,750	288,750	480,735	△1,008,398	149,836	149,836
当期変動額						
当期純利益				74,917	74,917	74,917
当期変動額合計	—	—	—	74,917	74,917	74,917
当期末残高	388,750	288,750	480,735	△933,481	224,754	224,754

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△132,172	75,304
減価償却費	4,614	3,459
固定資産処分損益 (△は益)	158	△105
補助金収入	△4,360	—
受取利息	△7	△15
支払利息	740	563
為替差損益 (△は益)	△3,035	△1,220
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,721	△44,563
預り金の増減額 (△は減少)	328,913	911,235
その他	3,165	3,568
小計	165,294	948,226
利息の受取額	7	15
利息の支払額	△770	△563
補助金の受取額	4,360	—
法人税等の支払額	△2,208	△3,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,683	944,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,483	△4,042
有形固定資産の処分による収入	139	105
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,063
敷金及び保証金の返戻による収入	4,954	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	601	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,188	△35,812
長期借入れによる収入	—	△6,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,188	△42,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,035	1,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166,133	898,604
現金及び現金同等物の期首残高	611,915	778,048
現金及び現金同等物の期末残高	778,048	1,676,653

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払の額を差し引いた純額で収益認識する方法に変更しております。

また、受注制作のソフトウェアについて、従来、工事完成基準(検収基準)を適用しておりましたが、当事業年度の期首より、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いものについては、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当事業年度における営業収益、営業費用はそれぞれ68,203千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年 11月 1日 至 2021年 10月 31日)	当事業年度 (自 2021年 11月 1日 至 2022年 10月 31日)
1株当たり純資産額	32円43銭	48円65銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△27円83銭	16円22銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、また、前事業年度は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当社は、2022年6月28日開催の臨時取締役会においてA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議したことにより、2022年7月13日付で自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しております。前事業年度の期首に当該普通株式の交付が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。なお、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式は、同日付で会社法第178条に基づきすべて消却しております。
3. 当社は、2022年6月28日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年7月26日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年 11月 1日 至 2021年 10月 31日)	当事業年度 (自 2021年 11月 1日 至 2022年 10月 31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△128,582	74,917
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△128,582	74,917
普通株式の期中平均株式数(株)	4,620,000	4,620,000

(重要な後発事象)

(一般募集による新株式の発行)

当社は、2022年11月25日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年10月20日及び2022年11月7日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2022年11月24日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式660,000株
- ③ 発行価格：1株につき800円
- ④ 引受価額：1株につき736円
- ⑤ 払込金額：1株につき620.50円
- ⑥ 資本組入額：1株につき368円
- ⑦ 発行価格の総額：528,000千円
- ⑧ 引受金額の総額：485,760千円
- ⑨ 払込金額の総額：409,530千円
- ⑩ 資本組入額の総額：242,880千円
- ⑪ 払込期日：2022年11月24日
- ⑫ 資金の用途：①借入金の返済、②人材確保のための人件費・採用費、③広告宣伝費に充当する予定でありま

す。